

6 四半期連続のプラス成長

2017年4-6月の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比0.6%(年率2.5%)となり、6四半期連続でプラス成長を確保した。

民間最終消費支出*は前期比0.8%の増加となった。自動車、家庭用器具、飲食サービスが寄与したようだ。乗用車販売台数(軽自動車を含む)は年率450.5万台となり、消費税率引き上げ前の2014年1-3月以来の水準に達した。消費低迷を伝える報道が引き続き散見されるが、実質GDPと同様に6四半期連続の増加となった。一人あたり賃金の伸びは未だ鈍いものの、企業が支払う賃金等の総額である雇用者報酬に対する消費支出の割合が2016年7-9月を底に下げ止まり、就業者の増加を支えとする雇用者報酬の伸びを反映しやすくなっている。企業の人手不足感の高まりを勘案すると、雇用者報酬は回復を維持する可能性が高く、天候等の影響を受けつつも消費は緩やかな増加を続けると見られる。



かな増加を続けると見られる。

民間企業設備投資は前期比0.5%の増加となり、緩やかながら3四半期連続で拡大した。ただし、法人企業統計によると、製造業の名目投資額(ソフトウェア投資を含む)は前期比3.9%の減少と2四半期連続で伸びず、金融・保険セクターを除いた非製造業も1年ぶりに同0.7%の微減に転じた。製造業では輸送用機械セクターの、非製造業では小売セクターや卸売セクターの減少が響いた。これまでの経験則に照らすと、目下の設備投資の水準は実質GDPの年率1%程度の成長と合致している。キャッシュ・フローは潤沢で投資の下支えとなるだろうが、一段の高い伸び

実質国内総生産成長率

	2011年価格、暦年			
	2016	2016	2017	
	(前年比)	(前期比)	(前期比)	(前期比)
実質国内総生産(GDP)	1.0%	0.4%	0.3%	0.6%
うち、民間最終消費支出	0.4%	0.1%	0.4%	0.8%
民間住宅投資	5.6%	0.2%	1.0%	1.3%
民間企業設備投資	1.3%	2.0%	0.5%	0.5%
公共投資	-3.0%	-2.4%	0.4%	6.0%
政府消費	1.3%	0.0%	-0.1%	0.4%
財貨・サービスの輸出	1.2%	3.1%	1.9%	-0.5%
(控除)財貨・サービスの輸入	-2.3%	1.4%	1.3%	1.4%

出所：内閣府

* 以下、GDP 需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質。

は期待しにくい。

公共投資は前期比 6.0%の増加と、東日本大震災後の復旧・復興投資が本格化した2012年1-3月以来の高い伸びとなった。2016年10月に成立した国の補正予算で投資関連経費を2.0兆円積み増した効果と見られる。ただし、発注の動向を示す公共工事請負金額は2017年5月から3カ月連続で減少している。そもそも、2017年度予算における国の投資関連経費は9.1兆円と、高水準であるものの2016年度(補正後)の10.5兆円に比べると規模が小さく、先行き高い伸びは期待しにくい。

民間住宅投資は前期比1.5%の増加となった。着工戸数は、前期比2.3%の増加となり、年率100.2万戸と、リーマン・ショックが起きた2008年7-9月以来で消費税率引き上げを控えた2013年10-12月を除き最高となった。マンションを中心に分譲住宅の着工が伸びた。もっとも、貸家は供給過剰に対する、マンションは割高感に対する警戒が絶えない。都心部を中心に根強い需要があるとの指摘はあるが、一段と上伸する可能性は低そうだ。

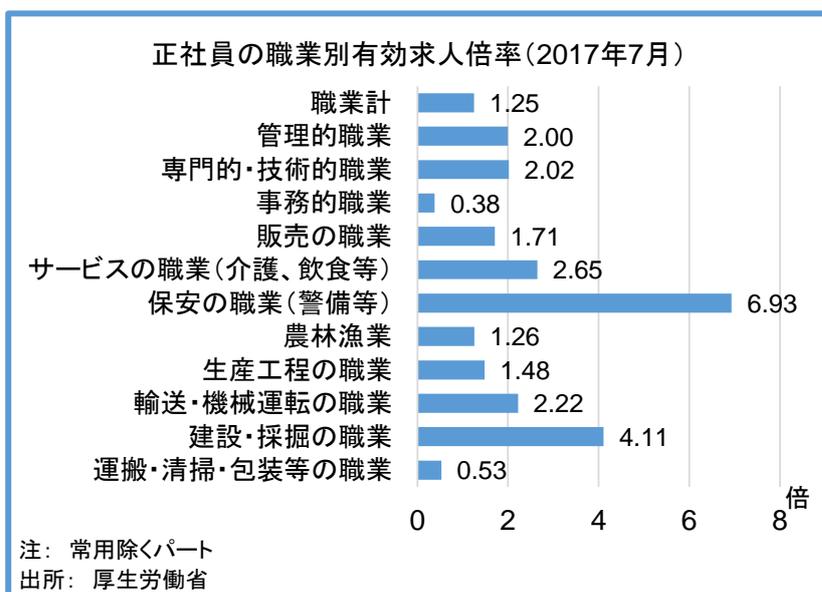
財貨・サービスの輸出は前期比0.5%の減少となったが、もっとも、過去最高を更新した1-3月に次ぐ高水準を持続した。電子部品等のデジタル関連製品は減少したが、原動機(車両用を除く)や建設・鉱山用機械等からなる一般機械が3四半期連続で増え、自動車の輸出台数も増加した。世界貿易が4四半期連続の拡大となり、世界経済は先行き成長を続けると見られることから、ふたたび日本の輸出は回復に向かう可能性が高い。

一方、財貨・サービスの輸入は前期比1.3%の増加となり、実質GDP成長率を0.2%pt押し下げるように働いた。一般機械で輸入が増えた品目があったようだ。日本経済が緩やかであれば成長を続けるかぎり、先行き輸入も増加すると見られる。

法人企業の経常利益は前年同期比で21.7%の増加となり、2四半期連続で2割増益を記録した。今期の上場企業の純利益は5%を上回る増益となる見通しだ。景況感が悪化に転じる恐れは小さく、消費と輸出を支えに景気は緩やかな拡大を続ける可能性が高い。ESPフォーキャスト調査が集計した民間エコノミストの実質GDP成長率の予測の平均では、2017年が前年比1.5%、2018年は同1.3%となる見通しとなっている。

有効求人倍率が示す雇用のミスマッチ

労働市場の改善が続いている。失業率は2009年7月の5.5%から2017年7月は2.8%に低下、有効求人倍率も1.52倍と1980年代後半のバブル経済期を超え、1974年2月(1.53倍)以来の高水準となった。就業地で見ても、福井県の2.15倍から



北海道の 1.14 倍まで開きはあるが、全都道府県で 1 倍を超えた。求人数が求職者数を上回り、就きたい職さえ選ばなければ全員が就職可能な環境にある。

もっとも、いくつかの職業では、有効求人倍率が突出して高い。たとえば、「保安の職業(警備等)」が 6.93 倍、「建設・採掘の職業」は 4.11 倍に達し、「サービスの職業(介護、飲食等)」も 2.65 倍と高い。一方で、「事務的職業」は 0.38 倍、「運搬、清掃、包装等の職業」も 0.53 倍と低い。有効求人倍率は「求人数÷求職者数」で求められることから、職業別の有効求人倍率に幅があることは、雇用のミスマッチの存在を示している。

一般的には、有効求人倍率が上昇すると、極めて緩やかながら、平均求人賃金も上昇する関係が見られる。労働需給が逼迫しつつも一人あたり賃金の伸びは鈍い状況が続いているが、一応の合理性は働いていると言えそうだ。もっとも、「保安の職業(警備

等)」や「建設躯体工事の職業(型枠大工、とび工、鉄筋工)」のように、大きな外れ値となっている職業もある。

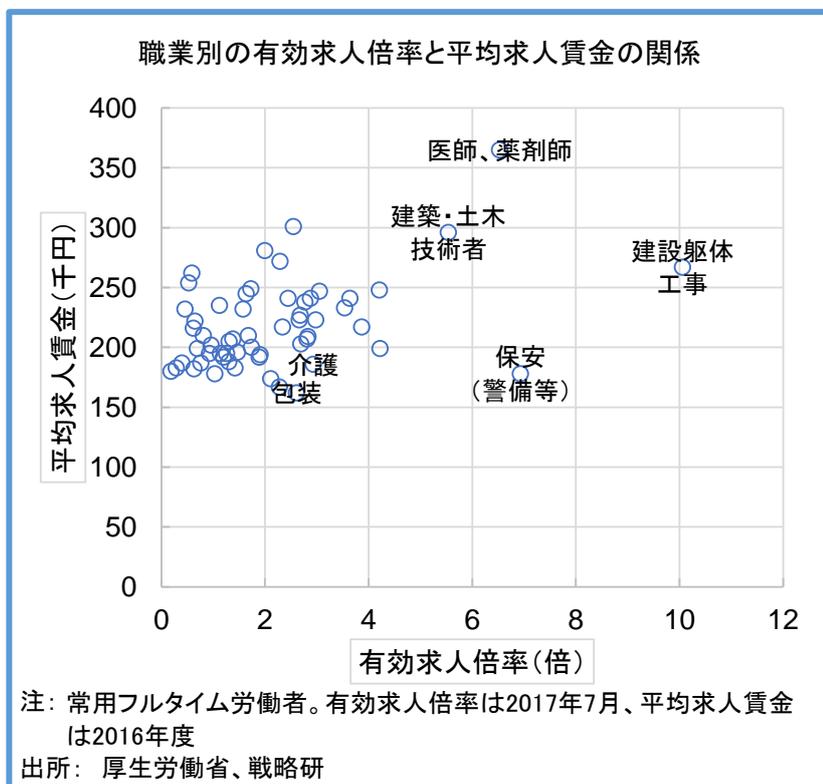
日本の人口は 2008 年をピークに、さらに生産年齢(15-64 歳)人口は 1995 年をピークに減少している。一方で、求人数が多い職業は時代のニーズがあると考えられる。就業率を高めることで求人充足する取り組みが必要だ。

すぐ思い付く方法は、賃金を引き上げることだ。同業他社との過当競争や価格形成力の弱さからコストの価格転嫁が困難であった業界では、労働者の待遇が悪化の一途を辿ってきたが、ここにきて改善の兆しもあるようだ。ちなみに、「介護サービスの職業」については、今のところ有効求人倍率に対して平均求人賃金が極端に低いとは言えないが、今後ますますの不足が予想されている。厚生労働省は 2025 年に 38 万人の不足、経済産業省は 2035 年に 68 万人の不足と

試算しているが、現行の介護保険制度では賃金の大幅な上昇を期待しづらいこともあり、確保の見通しは立っていない。

また、労働時間、勤務場所、福利厚生といった、裾野の広い労働環境を整備する方法もある。近年の働き方改革や企業が副業を認める流れは、この一環にあると考えられる。さらに、特にシニア層や主婦層の潜在的な労働力を掘り起こすために、熟練業務と非熟練業務の切り分けや、業務の定型化も重要となる。

一方で、非正社員の生産性の向上に向けた取り組みも重



要となろう。厚生労働省や地方公共団体が
 行う、正社員経験の少ない中高年者の就職
 支援策などが該当する。学校卒業後の初職
 が非正社員だった場合、その後正社員とし
 て就業できる確率は2割前後にとどまるとの
 研究もある。新卒一括採用の波に乗れた者
 と乗れなかった者で職業を固定することなく、
 流動性を確保する取り組みが必要とされて
 いる。

今後、政府と企業が一体となり雇用のミ
 スマッチの解消に取り組まなければ、超高
 齢化社会における労働力の確保やニーズ
 の充足が難しくなり、結果として日本経済の
 成長の足かせにもなりかねない。

(鈴木雄介、藤井明子)

主要経済指標	年度		2016		2017	
	2015	2016	7-9	10-12	1-3	4-6
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	532.0	538.0	536.6	539.4	538.8	542.8
実質国内総生産(2011年価格、SA、前期比)	1.3%	1.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.6%
鉱工業生産指数(SA、2010=100)	97.5	98.6	98.0	99.8	100.0	102.1
輸出(SA、兆円)	74.1	71.5	17.0	18.0	19.2	19.0
輸入(SA、兆円)	75.2	67.5	16.2	17.0	18.3	18.6
経常収支(SA、兆円)	17.9	20.4	4.9	5.1	5.4	4.7
企業倒産件数	8,684	8,381	2,087	2,086	2,079	2,188
失業率(SA、%)	3.3%	3.0%	3.0%	3.1%	2.9%	2.9%
賃金指数(SA、2015=100)	100.2	100.6	100.8	100.5	100.9	100.7
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.2%	-0.1%	-0.5%	0.3%	0.3%	0.4%
日経平均株価	18,841	17,520	16,497	17,933	19,241	19,503
10年国債利回り(%)	0.29	-0.05	-0.13	0.00	0.07	0.04
為替相場(円/ドル)	120.1	108.4	102.4	109.3	113.6	111.1

注： SAは季節調整済みを示す。
 出所： 内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行